

事業報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく
有価証券報告書に準じた報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第89期) 至 平成21年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第89期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、仕入及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
1 【提出会社の親会社等の情報】	80
2 【その他の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	巻末

【表紙】

【書類】 事業報告書（金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書に準じた報告書）

【提出先】 財務局へは提出していません。

【作成日】 平成21年6月18日

【事業年度】 第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧野裕之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉武宗彰

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉武宗彰

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	131,800	135,633	136,940	139,729	124,972
経常利益 (百万円)	2,360	2,055	1,651	1,115	561
当期純利益 (百万円)	1,332	1,100	931	532	80
純資産額 (百万円)	11,611	14,477	13,412	11,743	10,345
総資産額 (百万円)	65,916	70,303	72,866	65,957	54,378
1株当たり純資産額 (円)	769.47	962.24	1,123.16	979.30	861.14
1株当たり当期純利益 (円)	83.35	68.28	72.02	45.73	6.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	20.6	18.0	17.3	18.5
自己資本利益率 (%)	11.5	7.6	7.1	4.4	0.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135	1,046	3,875	620	408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225	356	1,308	1,168	409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,296	699	1,084	1,895	1,087
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,811	3,125	4,610	4,490	4,727
従業員数 (名)	582	596	594	615	627

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	123,881	127,420	128,337	132,460	118,298
経常利益 (百万円)	1,646	1,445	1,152	834	591
当期純利益 (百万円)	916	575	634	351	47
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	10,952	13,189	11,486	9,719	8,720
総資産額 (百万円)	63,902	67,728	70,315	62,261	52,533
1株当たり純資産額 (円)	727.94	877.56	985.43	834.17	748.50
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 ()	9.00 ()	11.0 ()	11.0 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	58.01	34.59	49.08	30.19	4.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	17.1	19.5	16.3	15.6	16.6
自己資本利益率 (%)	8.4	4.4	5.5	3.3	0.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.1	26.0	22.4	36.4	221.7
従業員数 (名)	334	343	349	343	361

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正12年 1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町(現中央区北久宝寺町)に、大阪合同株式会社を設立。
大正13年 8月	名古屋出張所(現名古屋支店)を設置。
大正14年10月	東京支店を設置。
大正15年 6月	浜松出張所(現浜松支店)を設置。
昭和 7年 4月	福井出張所(現北陸支店)を設置。
昭和23年 5月	吉原出張所(現富士支店)を設置。
昭和28年11月	札幌駐在所(現札幌支店)を設置。
昭和28年12月	合成樹脂の取扱いを開始。
昭和31年 8月	ボンベイ連絡事務所を設置。
昭和32年 2月	四国出張所(現四国支店)を設置。
昭和33年 6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和34年 5月	広島出張所(現広島支店)を設置。
昭和34年11月	福岡出張所(現九州支店)を設置。
昭和38年 3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社に資本参加。(子会社)
昭和39年11月	大同産業株式会社を合併。
昭和40年11月	東京都中央区(日本橋)にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
昭和42年 4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。(関連会社)
昭和43年 7月	台北連絡事務所を設置。
昭和46年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。(子会社)
昭和50年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
昭和55年 7月	オージー化学工業株式会社を設立。(子会社)
昭和57年 9月	大阪市淀川区(新大阪駅前)に本社ビルを新築、移転。
昭和57年10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得し、資本参加。(関連会社)
昭和58年 7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA INC.を設立。(子会社)
昭和60年 3月	東亜化成株式会社の増資引き受け。(子会社)
昭和60年 9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。(関連会社)
昭和60年12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社(平成12年 3月 清算終了)を設立。(子会社)
昭和62年 3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
昭和62年 7月	鈴川化学工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成 3年 7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
平成 5年 7月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成 6年 5月	上海駐在員事務所を設置。
平成 6年12月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成 7年 9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。(関連会社)
平成 7年10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。(子会社)
平成 7年12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。(子会社)
平成 8年 4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。(子会社)
平成 9年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。(子会社)
平成 9年12月	化学品の輸出入を営む上海歐積貿易有限公司を設立。(子会社)
平成10年 9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を追加取得。(子会社)
平成11年 4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。(関連会社)
平成13年 4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。(子会社)
平成13年10月	株式会社エフ・オー・テックの株式の一部を売却。(関連会社)
平成14年10月	IKE TRADING CO.,LTD.の全株式を取得。(子会社)
平成15年 8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海歐積繊維染技術有限公司を設立。(子会社)
平成15年 8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の株式の一部を取得。(関連会社)
平成16年 3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。(子会社)
平成16年 4月	オージーフィルム株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成16年 6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の株式の一部を追加取得。(関連会社)
平成16年 6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。(子会社)
平成16年 7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大坂定温物流サービスを設立。(子会社)
平成17年 4月	大同産業株式会社の増資引き受け。(子会社)
平成18年 6月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)

年月	概要
平成18年 7月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年 2月	山五化成工業株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年 2月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成19年 3月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年 4月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成19年 7月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成19年10月	オー・エヌ・コラボ株式会社を設立。(関連会社)
平成19年11月	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.の増資引き受け。(関連会社)
平成20年 1月	青島欧積塑膠製品有限公司の増資引き受け。(子会社)
平成20年 3月	和興産業株式会社の全株式を取得。(子会社)
平成20年 6月	東亜化成株式会社の株式の一部を追加取得。(子会社)
平成20年 8月	国際佳美合同有限公司の株式の一部を追加取得。(子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社を中核として、子会社19社及び関連会社5社で構成されており、化学製品(染料・化学品・合成樹脂)の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかに不動産の賃貸事業及びその他の事業を行っております。

(1) 化学製品事業

染料・化学品…… 当社は外部より仕入れて直接販売するほか、和歌山地区の販売においては、子会社であるオー・ジー和歌山(株)、一部関東地区の販売においては、大同産業(株)を通じて行っております。また、和興産業(株)においては、当社より主として製品を仕入れて販売しております。

また、子会社である大和化学工業(株)、オージー化学工業(株)、鈴川化学工業(株)及び東亜化成(株)、並びに関連会社である(株)エフ・オー・テックにおいて製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社及び関連会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

合成樹脂…………… 当社は外部より仕入れて販売するほか、子会社である山五化成工業(株)、日東産業(株)及びオージーフィルム(株)において製造した製品の一部を仕入れて販売しております。

なお、各子会社に対しては、主として当社が原材料を供給しております。

また、中国の在外子会社である青島欧積塑膠製品有限公司において製造した製品は、当社が仕入れ、外部へ販売しております。

当社は米国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社であるOSAKAGODO AMERICA INC.を通じて行っております。在外子会社であるIKE TRADING CO.,LTD.は、アメリカにおいて原木・合板等の仕入及び販売を行っております。

中国の取引先との化学製品の仕入及び販売については、在外子会社である上海欧積貿易有限公司及び在外関連会社である国際佳美合同有限公司を通じて行っており、染料及び助剤の製造については、在外子会社である上海欧積織染技術有限公司及び大和化学工業(株)の子会社である無錫リュウ大精細化工有限公司が行っております。

台湾の取引先への化学製品の販売については、在外子会社である欧積股份有限公司を通じて行っており、インドにおける中間物の製造を在外関連会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.が行っております。

韓国の取引先への化学製品の販売については、在外子会社であるOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを通じて行っております。

当社の在庫の一部については、子会社である東亜化成(株)に保管・配送業務を委託しております。

(2) 不動産賃貸事業

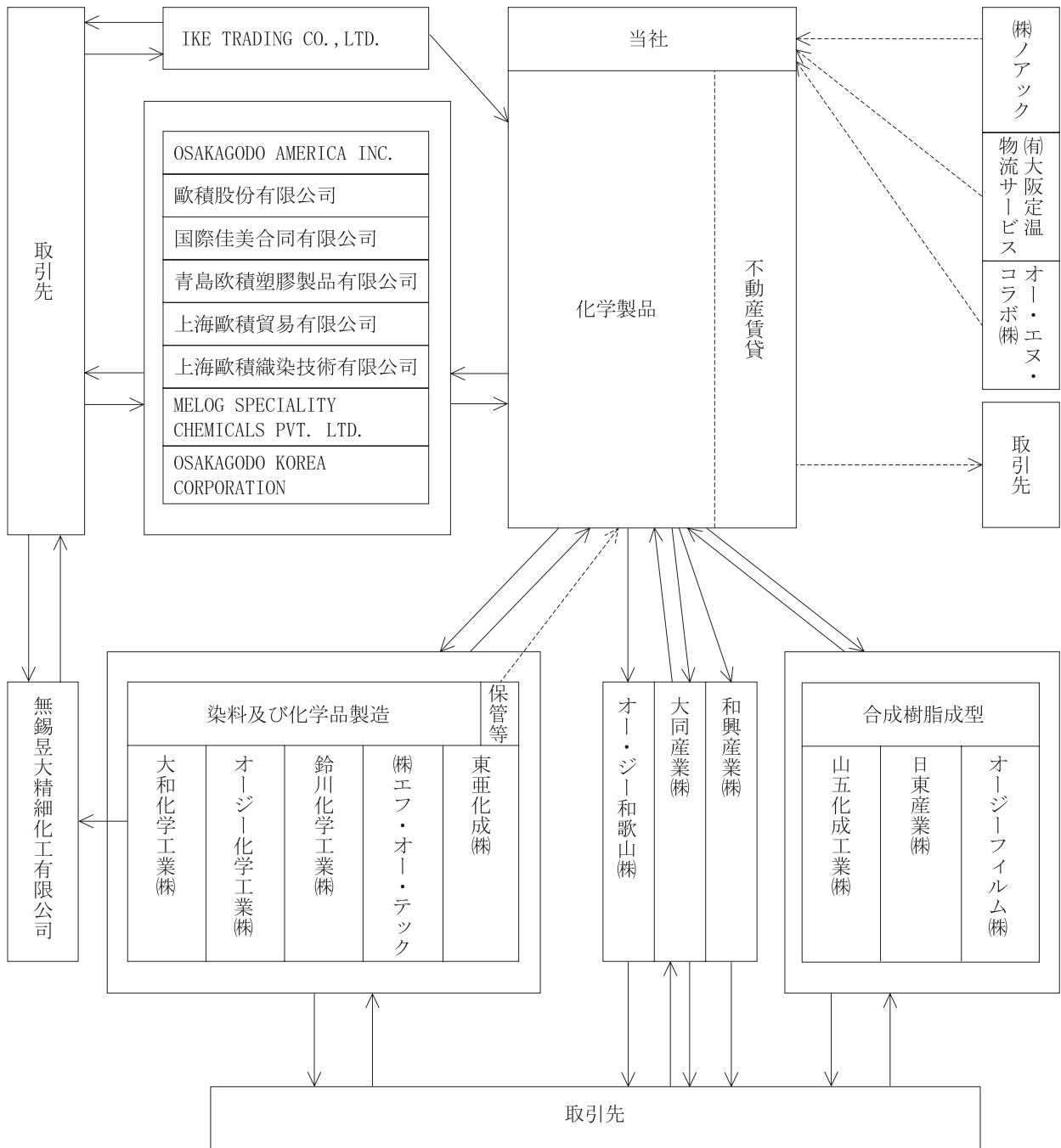
当社は不動産(マンション及びテナントビル)の賃貸事業を行っております。

(3) その他の事業

子会社である(有)大阪定温物流サービスは、倉庫・運送事業を行っております。

関連会社である(株)ノアックは、主として当社のコンピューターシステムの保守及び運用を行っております。

事業の系統図



(注) ———>は原材料・商品の流れを示しております。
 ----->は用役提供の流れを示しております。

連結子会社等は次のとおりであります。

- | | |
|-------------------|---|
| 連結子会社 | 大和化学工業株式会社、オージーフィルム株式会社、山五化成工業株式会社、オージー化学工業株式会社、東亜化成株式会社、鈴川化学工業株式会社、日東産業株式会社、オー・ジー和歌山株式会社、大同産業株式会社、OSAKAGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.、和興産業株式会社 |
| 非連結子会社
(持分法適用) | 欧積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、国際佳美合同有限公司、上海欧積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービス |
| 関連会社 | 株式会社エフ・オー・テック、株式会社ノアック |
| (持分法適用) | 無錫大精細化工有限公司、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、オー・エヌ・コラボ株式会社 |

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
大和化学工業(株)	大阪市 東淀川区	150	繊維用薬剤 防炎剤及び 製紙用薬剤等製造	91.7	工業薬品、油助剤の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 184百万円 役員の兼任4名(うち当社従業員2名)
オージーフィルム(株)	静岡県 裾野市	100	プラスチック押出フィ ルム、フィルム加工品 の製造販売	100.0	原料樹脂・樹脂製品の売買 機械の賃貸 貸付金 49百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
山五化成工業(株)	山口県 岩国市	90	合成樹脂射出成形 及び押出成形	85.5	原料樹脂、樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 330百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
オージー化学工業(株)	北海道 苫小牧市	80	有機溶剤 及び不凍液製造	100.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
東亜化成(株)	静岡県 磐田市	30	染・顔料及び その他工業薬品製造 並びに建材販売 保管・配送業務	99.8	染・顔料、工業薬品等の売買 保管・配送業務の委託 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 0百万円 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
鈴川化学工業(株)	静岡県 富士市	30	ケイ酸ソーダ製造	58.3	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 借入金 20百万円 役員の兼任1名(うち当社従業員1名)
大同産業(株)	東京都 中央区	30	銀ペースト・ラベル・ シリコン及び その他工業製品販売	100.0	銀ペースト・工業薬品の売買 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
日東産業(株)	奈良県 大和郡山市	24	合成樹脂押出成形	99.6	原料樹脂、樹脂製品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 貸付金 129百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
和興産業(株)	東京都 中央区	15	化学工業薬品販売	100.0	化学工業薬品等の売買 貸付金 100百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員3名)
オー・ジー和歌山(株)	和歌山県 和歌山市	10	染・顔料及び その他工業薬品販売	100.0	染・顔料、工業薬品等の売買 借入金 55百万円 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
OSAKAGODO AMERICA INC.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	工業薬品の売買 役員の兼任2名(うち当社従業員2名)
IKE TRADING CO.,LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	千US\$ 50	単板・合板製造 並びに建材販売	100.0	合板・単板製品の売買 債務保証 68百万円 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社)					
(株)エフ・オー・テック	東京都 港区	30	重質炭酸カルシウム 製造・販売	49.0	工業薬品の売買 土地、建物、構築物の賃貸 役員の兼任3名(うち当社従業員2名)
(株)ノアック	大阪市 淀川区	10	コンピューターシステ ム 保守及び運用	30.0	コンピューターシステム 保守及び運用の委託 建物の賃貸 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
無錫リュウ大精細化工 有限公司	中華人民共和国 江蘇省無錫市	千CNY 1,813	染色油助剤の製造	45.5 (41.7)	-
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.	インド共和国 ムンバイ	千INR 408,067	中間物の製造	49.0	中間物の輸入販売 役員の兼任2名(うち当社従業員1名)
オー・エヌ・コラボ(株)	大阪市 淀川区	70	染・顔料及び その他工業薬品販売	50.0	染・顔料、工業薬品等の売買、 コンサルタント業 役員の兼任5名(うち当社従業員2名)

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 大和化学工業(株)、OSAKAGODO AMERICA INC.、和興産業(株)は特定子会社であります。
3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 連結売上高に占める売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の内容	従業員数(名)
化学製品事業	595
不動産賃貸事業	
全社(共通)	32
合計	627

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 不動産賃貸事業については、大部分外部委託しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
361	40.4	17.2	6,226,878

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
2 従業員数には、契約社員43名、嘱託5名及び、他社への出向者21名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は平成21年3月31日現在390名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期央までは原油等資源価格が高騰するなか、好調な輸出に支えられ、緩やかな景気の拡大傾向が見られましたが、9月の米国発の金融危機が世界同時不況を引き起こし、急激な輸出の低迷、製造業の大幅な減産とそれに伴う雇用調整が行われるなど、百年に一度と言われるまでの景気後退の状況となりました。

化学産業を取り巻く動向は、同様に、急激な世界経済の悪化から大幅な生産調整を余儀なくされるなど、過去に経験のない厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、当期からスタートした第5次中期経営計画の経営コンセプトである「モノ作り・海外化・先端技術への挑戦」をもとに、「維新・伝心・躍進」をスローガンに掲げ、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に努めました。また、当社グループ企業への設備投資を進めることにより、将来に向けた新たな高収益ビジネスの実現や、収益構造の基盤作りに取り組みました。

この結果、当期の売上高は1,249億7千2百万円（前期比10.6%減）、経常利益は5億6千1百万円（前期比49.7%減）、当期純利益は8千万円（前期比85.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ2億3千6百万円増加し、当連結会計年度末には47億2千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を3億1千3百万円（前連結会計年度比8億5千7百万円の純利益減）、減価償却費5億8千7百万円を計上し、売上債権の減少90億2千1百万円に対して、仕入債務の減少99億4千3百万円により、当連結会計年度は4億8百万円資金が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、貸付金の回収により3億3千2百万円、投資有価証券の売却による収入1千3百万円に対して、有形固定資産の取得による支出5億7千5百万円、投資有価証券の取得による支出2億5千9百万円、無形固定資産の取得による支出2千8百万円、貸付による支出1億1千1百万円等により、当連結会計年度は4億9百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額14億9千6百万円、長期借入金の純減額2億7千2百万円、配当金の支払1億2千8百万円等があり、当連結会計年度は10億8千7百万円資金が増加しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の内容	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	5,113	92.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の内容	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	109,053	89.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の内容	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	124,635	89.4
不動産賃貸事業	337	105.9
合計	124,972	89.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、これまで日本経済をけん引してきた輸出が米国を中心とする先進国の経済減速の影響を受け、さらに原油価格の高騰や円高の進行により、企業を取り巻く経済環境は厳しさを増すものと思われまます。

このような環境のなかで当社は、第90期において利益確保のため、効率的な経営資源の投入、徹底した経費節減を行い、第5次中期経営計画最終年度の第91期に大きく飛躍するための基盤作りの1年といたします。さらにすべての事業活動の再点検を行い、人材の育成と組織力の強化にも取り組みます。

また、コンプライアンス、内部統制、環境配慮、社会貢献を意識し、企業の価値の向上に努めていく所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社は、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式会社を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 生産体制について

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項は、ありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、当社が中心となって環境に配慮した製品の企画開発を継続して進めており、また、オージーフィルム㈱と共同で高機能フィルムの開発を進めております。

当連結会計年度に係る研究開発費は 2億7千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は406億4千6百万円(前連結会計年度は506億1千万円)となり、99億6千4百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少(401億9千7百万円から311億3百万円へ90億9千4百万円減)が主な原因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は137億3千2百万円(前連結会計年度は153億4千7百万円)となりました。設備投資を中心に5億8千万円の増加と、減価償却費5億8千7百万円の発生及び株価低下等による投資有価証券の減少17億1千5百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は440億3千3百万円(前連結会計年度は542億1千3百万円)となり、101億8千万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少(314億1千2百万円から213億9千2百万円へ100億2千万円減)が主な原因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は103億4千5百万円(前連結会計年度は117億4千3百万円)と13億9千8百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少(6億2千9百万円から2億9千6百万円へ9億2千5百万円減)が主な原因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に務めました。この結果、売上高は1,249億7千2百万円（前期比10.6%減）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は1,163億1千2百万円（前期比10.4%減）となりました。また販売費及び一般管理費は80億5千2百万円（前期比4.6%減）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は6億7百万円となり、売上高営業利益率は0.5%となりました。

(営業外収益・費用)

当連結会計年度は営業外費用が営業外収益を上回り、差引き4千5百万円の損失となりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は5億6千1百万円（前期比49.6%減）となり、売上高経常利益率は0.4%となりました。

(特別利益・損失)

当連結会計年度は、貸倒引当金戻入益等で特別利益を6千6百万円計上し、固定資産除却損・投資有価証券評価損等で特別損失を3億1千5百万円計上いたしました。

(当期純利益)

以上の結果、経常利益に税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した当期純利益は8千万円となり、売上高当期純利益率は0.1%、1株当たり当期純利益は6円93銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、機械装置を中心に5億8千万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	化学製品	242 <14>	3 <3>	746 (854)	53 <0>	1,045 <18>	159
札幌支店 (札幌市豊平区)	化学製品	33 <0>	0	5 (857)	1	41 <0>	11
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	化学製品	14 <0>		2 (233)	0	17 <0>	3
東京支店 (東京都中央区)	化学製品	288	85	9 (775)	3	388	113
浜松支店 (静岡県浜松市)	化学製品	25 <0>		1 (1,052)	0 <0>	28 <0>	10
北陸支店 (福井県福井市)	化学製品	52 <0>	1 <1>	25 (1,185)	0	79 <1>	7
静岡物流センター (静岡県静岡市)	化学製品	11		13 (3,828)	0	24	

(注) 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は92百万円であります。

東京ビル (東京都中央区)	不動産賃貸	218	64		2	286	
京都マンション (京都市右京区)	不動産賃貸	252		116 (2,300)	2	370	
大東マンション (大阪府大東市)	不動産賃貸	320		24 (4,228)	0	344	

(注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

2 < >は内書きで貸与中のものです。

3 上記の従業員数には契約社員43名、嘱託5名を含み、他社への出向者21名を含めておりません。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載していません。

5 上記の他、リース契約による主要な賃貸設備の内容は次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
ソフトウェア等	6年間	34	43
車両及び運搬具	5年間	34	63

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和化学工業(株)	大阪市東淀川区	化学製品	339	58	211 (8,912) [5,457]	15	624	41
オージーフィルム(株)	静岡県裾野市	化学製品	18	328		0	347	14
山五化成工業(株)	山口県岩国市	化学製品	135	80	184 (175,127)	14	416	41
オージー化学工業(株)	北海道苫小牧市	化学製品	86	25	401 (33,224)	2	516	15
東亜化成(株)	静岡県磐田市	化学製品	124	2	154 (3,017) [976]	1	282	27
鈴川化学工業(株)	静岡県富士市	化学製品	24	6	121 (1,821)	0	153	10
大同産業(株)	東京都中央区	化学製品	34	10		1	45	15
日東産業(株)	奈良県 大和郡山市	化学製品	110	50	91 (6,653)	4	256	23

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
 2 上記の従業員数には提出会社からの出向者5名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託28名を含めておりません。
 3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
 4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は51百万円であります。
 5 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の内容	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
大和化学工業(株)	大阪市 東淀川区	化学製品	機械及び装置	3～7年間	6	4
東亜化成(株)	静岡県磐田市	化学製品	機械及び装置	4～7年間	0	0

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO.,LTD.	アメリカ合衆国 オレゴン州	化学製品	84	34	19 (118,649)	1	139	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	監査報告書日現在 発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	(注)
計	15,000,000	15,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和61年9月1日	100,000	15,000,000	400	1,110	400	515

(注) 有償 第三者割当

発行株式数 100,000株

発行価格 8,000円

資本組入額 4,000円

第三者割当先及びその株式数

銀行 (株)みずほ銀行外13社88,000株

生保・損保会社 住友生命保険(相)外4社12,000株

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15		33			335	384	
所有株式数(単元)		2,955		3,304			8,660	14,919	81,000
所有株式数の割合(%)		19.70		22.04			58.24	100.00	

(注) 自己株式3,349,000株は、「個人その他」の欄に3,349単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	904	6.03
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.67
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	535	3.57
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニック(株)	東京都港区芝大門1-3-4	422	2.82
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	280	1.87
小安寛	大阪府豊中市	269	1.79
計		4,925	32.83

(注) 当社の自己株式3,349千株(22.33%)は、上記の表には含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,349,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,570,000	11,570	
単元未満株式	普通株式 81,000		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		11,570	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,349,000		3,349,000	22.3
計		3,349,000		3,349,000	22.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	800	522,400
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	3,349,000		3,349,000	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当維持と企業体質の強化を経営の重要課題といたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存であります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、1株につき9円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月19日 定時株主総会決議	104	9

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		瀧野 裕之	昭和22年11月28日生	昭和43年3月 当社入社 平成6年4月 社長室長 平成9年6月 取締役に就任、総合企画室長 平成10年9月 池内ベニヤ株式会社代表取締役専務に就任 平成12年8月 同社代表取締役専務を退任 平成13年4月 海外・海外部管掌 平成13年6月 常務取締役に就任 平成14年4月 営業本部長 平成15年6月 専務取締役に就任 平成17年6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	28
常務取締役	管理本部長	吉武 宗彰	昭和20年2月10日生	昭和43年3月 当社入社 平成4年4月 管理本部人事部部长 平成7年4月 管理本部総務部部长 平成8年4月 管理部門総務部部长 平成10年4月 九州支店長 平成14年4月 人事総務部部长 平成15年6月 取締役に就任 平成15年6月 大阪支店長 平成17年4月 管理本部長に就任(現任) 平成18年4月 常務取締役に就任(現任)	(注) 1	14
常務取締役	営業本部長	加藤 則男	昭和23年1月12日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 紙パルプ事業部東京営業部部长 平成11年4月 紙パルプ事業部副事業部部长 平成14年4月 営業本部化学事業部事業部部长 平成15年6月 取締役に就任(現任) 平成17年4月 開発本部長に就任 平成18年4月 常務取締役に就任 平成20年4月 営業本部長に就任(現任)	(注) 1	22
常務取締役	企画開発 本部長	國吉 英五郎	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 日商岩井(株)(現双日(株))入社 平成13年6月 日商岩井(株) 執行役員に就任 平成15年6月 日商岩井ケミカル(株) 代表取締役社長に就任 平成18年11月 当社顧問 海外担当兼地域担当 平成19年10月 海外統括室長 平成20年4月 企画開発本部長(現任) 平成20年6月 常務取締役に就任(現任)	(注) 1	10
取締役		中上 和男	昭和24年2月19日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年4月 成型品事業部大阪営業部副部长 平成11年10月 総合企画室長 平成13年6月 取締役に就任 関連企業管掌 平成14年4月 経営企画室長 平成15年6月 常務取締役に就任 平成17年6月 取締役に就任(現任) 平成17年6月 大和化学工業株式会社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		杉本恒男	昭和21年2月6日生	昭和44年3月 平成8年11月 平成9年11月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年5月	当社入社 大同産業株式会社出向 大同産業株式会社代表取締役社長 大同産業株式会社代表取締役社長を退任 化学事業部企画部部長 化学事業部副事業部長 電子材料事業部事業部長 営業本部電子材料事業部事業部長 取締役に就任 営業本部長に就任 常務取締役に就任 取締役 大和化学工業㈱顧問 取締役に就任(現任) 大和化学工業株式会社専務取締役に就任(現任)	(注) 1	31
取締役	社長室長	加納達夫	昭和20年10月15日生	昭和39年3月 平成5年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年10月 平成21年4月	当社入社 大阪支店精密化学営業部部長 精密化学事業部第2営業部部長 色材・精密化学事業部事業部長 営業本部色材・精密化学事業部事業部長 取締役に就任(現任) 中国開発室長に就任 オ・エヌ・コラボ㈱代表取締役社長 社長室長(現任)	(注) 1	14
取締役	大阪支店長	高橋純造	昭和23年3月5日生	昭和47年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 包材事業部大阪営業部部長 営業本部合成樹脂事業部事業部長 営業本部副本部長 取締役に就任(現任) 大阪支店長(現任)	(注) 1	11
取締役	営業本部 副本部長	合田伸一	昭和25年9月2日生	昭和48年3月 平成12年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 化学品事業部東京第1営業部部長 営業本部化学事業部第1営業部部長 社長室副室長 営業本部副本部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 1	24
取締役	キープロ ジェクト室長	福田哲也	昭和31年9月12日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 社長室長 取締役に就任(現任) キープロジェクト室長(現任)	(注) 1	10
取締役	バンコク連 絡事務所長	保田雄康	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成19年11月 平成20年5月 平成21年6月	日商岩井株式会社(双日株式会 社)入社 日商岩井ケミカル株式会社入社 当社顧問 顧問 企画開発本部海外統括部 付バンコク連絡事務所長(現 任) 取締役に就任(現任)	(注) 1	
取締役	社長室 副室長	高橋稔人	昭和29年8月13日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 四国支店長 紙パルプ事業部長 社長室副室長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	井村謙次	昭和27年9月23日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 管理部門審査部副部長 平成14年4月 営業本部審査部長 平成20年4月 社長付 平成20年6月 監査役に就任(現任)	(注) 2	168
監査役	常勤	田中宏一	昭和22年12月15日生	昭和45年3月 当社入社 平成11年4月 包材事業部東京営業部長 平成14年4月 営業本部企画部長 平成20年4月 監査室担当 平成21年6月 監査役に就任(現任)	(注) 3	1
監査役	非常勤	西村陽	昭和24年1月29日生	平成6年6月 公認会計士西村陽事務所開設 シー・ウィングコンサルティング 株式会社を設立 同社代表取締役社長に就任(現在 に至る) 平成10年2月 当社仮監査役に就任 平成10年6月 監査役に就任(現任)	(注) 2、5	
監査役	非常勤	釘澤知雄	昭和30年5月23日生	昭和62年4月 弁護士登録 東京富士法律事務所入所 平成7年4月 当事務所パートナー(現任) 平成17年4月 大宮法科大学院大学教授(現任) 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 4、5	
計						

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役西村陽及び釘澤知雄は会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとすること、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレートガバナンスを充実させることを経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役12名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。なお、社外監査役西村陽及び釘澤知雄に関しては、当社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社では社外取締役を選任しておりません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるように、会社法426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

内部統制といたしましては、社長直轄の監査室を設置しており、5名体制で行っております。監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である監査法人トーマツにより、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。

役員報酬の内容

1.取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	14名	159百万円	(当社には社外取締役はありません)
監査役	5名	39百万円	(うち社外監査役 2名 7百万円)

会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
安藤泰蔵、渡邊明久
- ・所属する監査法人名
監査法人トーマツ
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 10名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			22	
連結子会社				
計			22	

【その他重要な報酬の内容】

該当項目はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当項目はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当項目はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,772		4,785
受取手形及び売掛金		40,197		31,103
たな卸資産		4,081		
商品及び製品				3,340
仕掛品				28
原材料及び貯蔵品				269
繰延税金資産		312		143
その他		1,425		1,125
貸倒引当金		179		149
流動資産合計		50,610		40,646
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2	8,337	2	8,295
減価償却累計額		5,535		5,662
建物及び構築物(純額)		2,801		2,632
機械装置及び運搬具		4,377	6	4,384
減価償却累計額		3,435		3,471
機械装置及び運搬具(純額)		941		913
土地	2	2,445	2	2,466
その他		1,041		1,193
減価償却累計額		843		846
その他(純額)		198		346
有形固定資産合計		6,386		6,359
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		170		127
のれん		253		182
その他		27		27
無形固定資産合計		544		431
投資その他の資産				
投資有価証券	1,2,3	6,457	1,2	4,742
長期貸付金		335		64
破産更生債権等		777		822
繰延税金資産		623		1,014
その他	1	1,299	1	1,195
貸倒引当金		1,076		898
投資その他の資産合計		8,416		6,940
固定資産合計		15,347		13,732
資産合計		65,957		54,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	31,412	2	21,392
短期借入金	2,3	11,925		13,284
未払法人税等		462		77
賞与引当金		517		281
役員賞与引当金		56		7
その他		703		502
流動負債合計		45,078		35,545
固定負債				
長期借入金		7,885		7,665
退職給付引当金		209		213
役員退職慰労引当金		330		282
受注損失引当金		43		23
繰延税金負債		349		39
その他	2	316		263
固定負債合計		9,135		8,487
負債合計		54,213		44,033
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		10,731		10,684
自己株式		1,527		1,527
株主資本合計		10,830		10,782
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		629		296
繰延ヘッジ損益		7		1
為替換算調整勘定		41		454
評価・換算差額等合計		580		749
少数株主持分		333		312
純資産合計		11,743		10,345
負債・純資産合計		65,957		54,378

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高		139,729		124,972
売上原価	2	129,754	1,2	116,312
売上総利益		9,974		8,659
販売費及び一般管理費				
保管配送費		715		678
貸倒引当金繰入額		57		79
役員報酬		299		311
給料手当		2,999		2,945
賞与		147		209
賞与引当金繰入額		447		225
役員賞与引当金繰入額		56		5
役員退職慰労引当金繰入額		57		57
退職給付費用		150		152
福利厚生費		669		620
旅費交通費		690		586
減価償却費		342		384
賃借料		258		226
のれん償却		13		45
その他		1,534		1,524
販売費及び一般管理費合計	2	8,439	2	8,052
営業利益		1,534		607
営業外収益				
受取利息		98		30
受取配当金		154		149
賃貸料収入		104		97
持分法による投資利益				51
その他		128		163
営業外収益合計		486		492
営業外費用				
支払利息		354		345
売上割引		119		103
持分法による投資損失		3		
為替差損		373		33
その他		54		54
営業外費用合計		905		537
経常利益		1,115		561
特別利益				
固定資産売却益	3	145	3	0
投資有価証券売却益		324		
貸倒引当金戻入益				66
特別利益合計		470		66
特別損失				
固定資産除売却損	4	79	4	106
投資有価証券評価損		139		181
貸倒引当金繰入額		154		
受注損失引当金繰入額		43		
ゴルフ会員権評価損				27
特別損失合計		415		315
税金等調整前当期純利益		1,170		313
法人税、住民税及び事業税		746		132
法人税等調整額		126		90
法人税等合計		620		223
少数株主利益		17		9
当期純利益		532		80

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
前期末残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	515	515
利益剰余金		
前期末残高	10,327	10,731
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	532	80
当期変動額合計	404	47
当期末残高	10,731	10,684
自己株式		
前期末残高	1,524	1,527
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,527	1,527
株主資本合計		
前期末残高	10,428	10,830
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	532	80
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	402	47
当期末残高	10,830	10,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,608	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,979	926
当期変動額合計	1,979	926
当期末残高	629	296
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	7	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	55	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	412
当期変動額合計	96	412
当期末残高	41	454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,663	580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,083	1,329
当期変動額合計	2,083	1,329
当期末残高	580	749
少数株主持分		
前期末残高	320	333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	21
当期変動額合計	12	21
当期末残高	333	312
純資産合計		
前期末残高	13,412	11,743
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	532	80
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,070	1,350
当期変動額合計	1,668	1,398
当期末残高	11,743	10,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,170	313
減価償却費	548	587
のれん償却額	13	45
貸倒引当金の増減額	201	208
賞与引当金の増減額	21	236
役員賞与引当金の増減額	18	49
退職給付引当金の増減額	8	3
役員退職慰労引当金の増減額	41	48
受取利息及び受取配当金	253	179
支払利息	354	345
持分法による投資損益	3	51
投資有価証券評価損	139	181
投資有価証券売却益	324	0
固定資産売却益	145	0
固定資産除売却損	79	106
売上債権の増減額	2,892	9,021
たな卸資産の増減額	307	263
仕入債務の増減額	3,832	9,943
その他	51	128
小計	1,259	279
利息及び配当金の受取額	302	166
利息の支払額	373	342
法人税等の支払額	567	512
営業活動によるキャッシュ・フロー	620	408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	47	222
有形固定資産の取得による支出	626	575
有形固定資産の売却による収入	183	1
無形固定資産取得による支出	84	28
投資有価証券の取得による支出	326	259
投資有価証券の売却による収入	777	13
新規連結子会社株式取得による収入	2	469
子会社株式取得による支出		4
貸付けによる支出	101	111
貸付金の回収による収入	926	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168	409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	2,507	1,496
長期借入れによる収入	4,000	2,450
長期借入金の返済による支出	3,252	2,722
リース債務返済による支出		3
自己株式の取得に伴う支出	2	0
配当金の支払額	128	128
少数株主への配当金の支払額	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895	1,087
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	13	33
現金及び現金同等物の増減額	120	236
現金及び現金同等物の期首残高	4,610	4,490
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,490
	1	1
	4,490	4,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。</p> <p>大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO.,LTD. 和興産業(株)</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの6社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p> <p>なお、和興産業(株)は、平成20年3月14日に全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。</p> <p>大和化学工業(株) オージーフィルム(株) 山五化成工業(株) オージー化学工業(株) 東亜化成(株) 鈴川化学工業(株) 日東産業(株) オー・ジー和歌山(株) 大同産業(株) OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO.,LTD. 和興産業(株)</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの6社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、国際佳美合同有限公司、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫リュウ大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)の6社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、オー・エヌ・コラボ(株)は共同出資による設立に伴い新たに持分法適用関連会社となりました。みなし取得日は平成19年9月30日であります。</p>	<p>(1) 非連結子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫リュウ大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)の5社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、国際佳美合同有限公司は株式の一部を取得したことにより、子会社となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方によった場合に比べて営業利益11百万円、経常利益11百万円、税金等調整前当期純利益11百万円がそれぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が87百万円それぞれ減少しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 8～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達した資産については、翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法に変更しております。当該変更に伴い、営業利益21百万円、経常利益25百万円、税金等調整前当期純利益25百万円がそれぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが当連結会計期間より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 受注契約に係る将来の損失発生額を合理的に把握できる契約が生じた事により、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p> <p>この結果、税金調整前当期利益が43百万減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建 金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金 ヘッジ方針等 外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。</p> <p>為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。個別予約は経理部・海外部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、貸株に供している投資有価証券の担保として受入れた金額を流動負債の「その他」(前連結会計年度1,208百万円)、固定負債の「その他」(前連結会計年度1,315百万円)として表示されていたものは、金融商品会計に関する実務指針の改正により、当連結会計年度より「短期借入金」(当連結会計年度1,738百万円)として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー) 1.前連結会計年度において、「消費貸借契約に基づく預り金の収入」として表示されていたものは、金融商品会計に関する実務指針の改正により、当連結会計年度より「短期借入金の増減」(当連結会計年度 784百万円)として表示しております。 2.前連結会計年度において、「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度8百万円)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分表示しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,650百万円、41百万円、389百万円でありませぬ。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																									
1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債		1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債																																									
投資有価証券(株式)	927百万円	投資有価証券(株式)	699百万円																																								
投資その他の資産その他(出資金)	461	投資その他の資産その他(出資金)	453																																								
2 担保に供している資産及び対応債務		2 担保に供している資産及び対応債務																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,973</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の種類)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>7,548</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,808</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	109	土地	1,031	投資有価証券	831	合計	1,973	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	7,548	短期借入金	200	固定負債その他	60	合計	7,808	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">(資産の種類)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,652</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(債務の種類)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,762</td> </tr> </tbody> </table>		摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	91	土地	1,031	投資有価証券	528	合計	1,652	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	4,762	合計	4,762
摘要	金額(百万円)																																										
(資産の種類)																																											
建物及び構築物	109																																										
土地	1,031																																										
投資有価証券	831																																										
合計	1,973																																										
(債務の種類)																																											
支払手形及び買掛金	7,548																																										
短期借入金	200																																										
固定負債その他	60																																										
合計	7,808																																										
摘要	金額(百万円)																																										
(資産の種類)																																											
建物及び構築物	91																																										
土地	1,031																																										
投資有価証券	528																																										
合計	1,652																																										
(債務の種類)																																											
支払手形及び買掛金	4,762																																										
合計	4,762																																										
3 投資有価証券のうち、2,148百万円については、貸株に供しており、その担保として受入れた金額を流動負債の短期借入金に1,738百万円計上しております。		3																																									
4 保証債務		4 保証債務 上海歐積織染技術有限公司 35百万円																																									
5 受取手形割引高等		5 受取手形割引高等																																									
受取手形割引高	60百万円	受取手形裏書譲渡高	168百万円																																								
受取手形裏書譲渡高	285	輸出手形割引高	2																																								
6		6 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 機械及び装置 76百万円																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 商品評価損 87百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は253百万円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は270百万円であります。
3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 145 その他 0	3 固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円
4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 固定資産除売却損 13百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 8 機械装置及び運搬具 3 土地 53 その他 0	4 固定資産除売却損は次のとおりであります。 固定資産除売却損 97百万円 固定資産売却損 建物及び構築物 0 機械装置及び運搬具 6 土地 1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000			15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,343,860	4,340		3,348,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,340 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	128	11	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000			15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,348,200	800		3,349,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	128	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,772百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,490</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,772百万円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等	281	現金及び現金同等物	<u>4,490</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,727</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,785百万円	預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等	58	現金及び現金同等物	<u>4,727</u>				
現金及び預金勘定	4,772百万円																
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等	281																
現金及び現金同等物	<u>4,490</u>																
現金及び預金勘定	4,785百万円																
預入期間が3ヶ月を越える 定期預金等	58																
現金及び現金同等物	<u>4,727</u>																
<p>2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに連結したことに伴う、連結開始日の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>和興産業(株) (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>和興産業(株)の株式取得価格</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>和興産業(株)の現金及び現金同等物</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：和興産業(株)の取得のための収入</td> <td><u>469百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	1,047百万円	固定資産	47百万円	のれん	245百万円	流動負債	1,137百万円	固定負債	1百万円	和興産業(株)の株式取得価格	200百万円	和興産業(株)の現金及び現金同等物	669百万円	差引：和興産業(株)の取得のための収入	<u>469百万円</u>	2
流動資産	1,047百万円																
固定資産	47百万円																
のれん	245百万円																
流動負債	1,137百万円																
固定負債	1百万円																
和興産業(株)の株式取得価格	200百万円																
和興産業(株)の現金及び現金同等物	669百万円																
差引：和興産業(株)の取得のための収入	<u>469百万円</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">342</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	53	195	93	342	減価償却累計額相当額	49	124	82	255	期末残高相当額	4	71	11	85	一年以内	43百万円	一年超	48百万円	合計	92百万円	(1) 支払リース料	86百万円	(2) 減価償却費相当額	77百万円	(3) 支払利息相当額	3百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品 リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	85	8	111	減価償却累計額相当額	17	42	6	65	期末残高相当額	0	43	2	45	一年以内	16百万円	一年超	30百万円	合計	47百万円	(1) 支払リース料	42百万円	(2) 減価償却費相当額	37百万円	(3) 支払利息相当額	2百万円
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	53	195	93	342																																																													
減価償却累計額相当額	49	124	82	255																																																													
期末残高相当額	4	71	11	85																																																													
一年以内	43百万円																																																																
一年超	48百万円																																																																
合計	92百万円																																																																
(1) 支払リース料	86百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	77百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	3百万円																																																																
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額相当額	17	85	8	111																																																													
減価償却累計額相当額	17	42	6	65																																																													
期末残高相当額	0	43	2	45																																																													
一年以内	16百万円																																																																
一年超	30百万円																																																																
合計	47百万円																																																																
(1) 支払リース料	42百万円																																																																
(2) 減価償却費相当額	37百万円																																																																
(3) 支払利息相当額	2百万円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,720	4,085	1,365

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,649	1,342	306

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について132百万円減損処理を行っております。

なお、期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
777	324	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	117

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,330	1,625	294

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,107	2,313	794

(注)当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について181百万円減損処理を行っております。

なお、期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益(百万円)	売却損(百万円)
13	0	

3 時価のない主な有価証券の内容(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	104

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は外貨建取引に係る為替変動のリスクに備えるため、必要に応じて先物為替予約を行っております。</p> <p>また、変動金利の長期借入金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における先物為替予約のうち期末に外貨建金銭債権債務に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて財務諸表に反映しておりますので、開示の対象には含めておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しております。なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、これに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は、各社の取締役会で決定されることとなっております。また、外貨建取引に係る先物為替予約取引について、包括予約を行う場合は「経理規程」に基づき経理部が管理し、取締役会の承認を得て行っております。個別予約につきましては、経理部・海外部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理しております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	同左

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務 450百万円	退職給付債務 485百万円
年金資産 240百万円	年金資産 272百万円
退職給付引当金(-) 209百万円	退職給付引当金(-) 213百万円
(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用 28百万円	勤務費用 23百万円
確定拠出年金掛金 128百万円	確定拠出年金掛金 131百万円
退職給付費用(+) 156百万円	退職給付費用(+) 154百万円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。	一部の連結子会社は、複数事業主制度による企業年金(西日本プラスチック工業厚生年金基金)に加入しております。
<p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 99,099百万円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 87,188百万円</p> <p>差引額 11,911百万円</p>	<p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 85,875百万円</p> <p>年金財政計算上の給付債務の額 92,355百万円</p> <p>差引額 6,480百万円</p>
<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成19年3月31日現在)</p> <p>0.15%</p>	<p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p>0.12%</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	352百万円	252百万円
賞与引当金	210百万円	114百万円
未払事業税	38百万円	3百万円
役員退職慰労引当金	134百万円	115百万円
ゴルフ会員権	24百万円	32百万円
未実現利益(在庫)	7百万円	4百万円
未実現利益(土地)	551百万円	551百万円
繰越欠損金	98百万円	152百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	202百万円
その他	240百万円	395百万円
繰延税金資産小計	1,659百万円	1,825百万円
評価性引当額	305百万円	374百万円
繰延税金資産合計	1,354百万円	1,450百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	247百万円	276百万円
その他有価証券評価差額金	429百万円	0百万円
その他	91百万円	56百万円
繰延税金負債合計	768百万円	333百万円
繰延税金資産の純額	586百万円	1,117百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.7%	18.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	7.8%
評価性引当額	7.1%	13.9%
住民税均等割	1.7%	6.7%
持分法による投資損益	0.1%	3.6%
研究開発税額控除	1.4%	0.7%
のれん償却	0.5%	5.9%
その他	1.3%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0%	71.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,056	17,056
連結売上高(百万円)		139,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	12.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他の地域.....アジア、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,341	14,341
連結売上高(百万円)		124,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) その他の地域.....アジア、米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	979円30銭	861円14銭
1 株当たり当期純利益	45円73銭	6円93銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
当期純利益	532百万円	80百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	532	80
期中平均株式数	11,653千株	11,651千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,203	10,614	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,722	2,670	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,885	7,665	2.1	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		25		平成22年～平成27年
その他有利子負債				
合計	19,810	20,949		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,045	5,620		
リース債務			9	11

4 1年以内に返済予定の長期借入金は、短期借入金に含めて表示しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,885		4,117
受取手形		9,075		7,400
売掛金	5	30,777	5	23,239
商品		2,279		2,288
前払費用		56		40
繰延税金資産		211		56
短期貸付金		19		19
関係会社短期貸付金		50		365
未収入金	5	1,578	5	1,173
その他		200		121
貸倒引当金		187		187
流動資産合計		46,947		38,636
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	6,561		6,554
減価償却累計額		4,258		4,379
建物(純額)		2,302		2,175
構築物		712		709
減価償却累計額		604		614
構築物(純額)		107		95
機械及び装置		2,175	6	2,242
減価償却累計額		1,502		1,554
機械及び装置(純額)		672		688
車両及び運搬具		8		7
減価償却累計額		6		6
車両及び運搬具(純額)		1		1
工具・器具及び備品		502		470
減価償却累計額		404		388
工具・器具及び備品(純額)		98		81
土地		2,438		2,462
リース資産				21
減価償却累計額				4
リース資産(純額)				17
建設仮勘定		41		196
有形固定資産合計		5,663		5,718
無形固定資産				
借地権		93		93
電話加入権等		22		22
ソフトウェア		156		112
のれん		8		4
無形固定資産合計		281		233

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
投資その他の資産				
投資有価証券	1,2	5,537	1	4,032
関係会社株式		2,488		2,497
出資金		2		2
関係会社出資金		296		296
長期貸付金		293		8
従業員に対する長期貸付金		40		53
関係会社長期貸付金		402		330
破産更生債権等		776		817
長期前払費用		8		4
差入保証金		342		346
繰延税金資産				439
その他		341		269
投資損失引当金				153
貸倒引当金		1,161		1,000
投資その他の資産合計		9,369		7,944
固定資産合計		15,313		13,897
資産合計		62,261		52,533

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	1,5	4,450	1,5	2,849
買掛金	1,5	26,498	1,5	18,705
短期借入金	2	8,361	5	10,546
一年内返済予定の長期借入金		2,705		2,670
リース債務				0
未払金		710	5	620
未払費用		37		37
未払法人税等		399		39
前受金		102		32
預り金		44		37
前受収益		14		7
賞与引当金		393		179
役員賞与引当金		42		
その他		37		0
流動負債合計		43,796		35,727
固定負債				
長期借入金		7,885		7,665
リース債務				17
繰延税金負債		303		
役員退職慰労引当金		214		148
受注損失引当金		43		23
受入保証金	1	298		231
固定負債合計		8,744		8,085
負債合計		52,541		43,813
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		300		300
買換資産圧縮積立金		359		402
買換資産圧縮特別勘定		67		
別途積立金		7,400		7,550
繰越利益剰余金		595		388
利益剰余金合計		8,999		8,918
自己株式		1,527		1,527
株主資本合計		9,097		9,016
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		629		297
繰延ヘッジ損益		7		1
評価・換算差額等合計		621		295
純資産合計		9,719		8,720
負債・純資産合計		62,261		52,533

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
売上高				
商品売上高		132,142		117,961
不動産賃貸収入		318		337
売上高合計		132,460		118,298
売上原価				
商品売上原価				
商品期首たな卸高		2,767		2,279
当期商品仕入高		124,175		111,296
合計		126,942		113,575
他勘定振替高	1	5	1	4
商品期末たな卸高		2,279		2,288
商品売上原価		124,657	2	111,282
不動産賃貸原価		155		151
売上原価合計		124,813		111,434
売上総利益		7,647		6,863
販売費及び一般管理費				
保管配送費		527		523
貸倒引当金繰入額		57		76
役員報酬		171		164
給与手当		2,270		2,320
賞与		95		98
賞与引当金繰入額		393		179
役員賞与引当金繰入額		42		
役員退職慰労引当金繰入額		34		34
退職給付費用		126		129
福利厚生費		531		487
交際費		157		138
旅費交通費		588		506
減価償却費		282		324
賃借料		228		188
その他		944		1,011
販売費及び一般管理費合計	3	6,452	3	6,184
営業利益		1,194		679
営業外収益				
受取利息		89		24
受取配当金		233		216
賃貸料収入	4	225	4	214
その他		84		93
営業外収益合計		632		549
営業外費用				
支払利息		335		327
為替差損		369		46
賃貸料収入原価		116		111
売上割引		121		104
その他		51		46
営業外費用合計		993		637
経常利益		834		591

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	5	145		
投資有価証券売却益		324		
貸倒引当金戻入益		20		56
特別利益合計		490		56
特別損失				
固定資産除売却損	6	77	6	98
投資有価証券評価損		128		181
関連会社株式評価損		27		3
受注損失引当金繰入額		43		
ゴルフ会員権評価損				27
投資損失引当金繰入額				123
貸倒引当金繰入額		150		67
特別損失合計		427		502
税引前当期純利益		897		145
法人税、住民税及び事業税		598		60
法人税等調整額		53		37
法人税等合計		545		98
当期純利益		351		47

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経費		155	100.0	151	100.0
(租税公課)		(18)	(12.1)	(18)	(12.4)
(減価償却費)		(50)	(32.1)	(48)	(31.6)
(水道光熱費)		(7)	(4.9)	(7)	(5.2)
(広告宣伝費)		(4)	(3.2)	(4)	(3.1)
(管理手数料)		(20)	(13.2)	(22)	(14.6)
(その他)		(53)	(34.5)	(49)	(32.9)
合計		155	100.0	151	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,110	1,110
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	515	515
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	277	277
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	300	300
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	371	359
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立		67
買換資産圧縮積立金の取崩	12	24
当期変動額合計	12	43
当期末残高	359	402
買換資産圧縮特別勘定		
前期末残高		67
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定の取崩	67	67
当期変動額合計	67	67
当期末残高	67	
別途積立金		
前期末残高	6,850	7,400
当期変動額		
別途積立金の積立	550	150
当期変動額合計	550	150
当期末残高	7,400	7,550
繰越利益剰余金		
前期末残高	976	595
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
別途積立金の積立	550	150
買換資産圧縮積立金の積立		67
買換資産圧縮積立金の取崩	12	24
買換資産圧縮特別勘定の取崩	67	67
当期純利益	351	47
当期変動額合計	381	206
当期末残高	595	388

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,775	8,999
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
別途積立金の積立		
買換資産圧縮積立金の取崩		
買換資産圧縮特別勘定の取崩		
当期純利益	351	47
当期変動額合計	223	80
当期末残高	8,999	8,918
自己株式		
前期末残高	1,524	1,527
当期変動額		
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	1,527	1,527
株主資本合計		
前期末残高	8,876	9,097
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	351	47
自己株式の取得	2	0
当期変動額合計	220	81
当期末残高	9,097	9,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,610	629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,980	926
当期変動額合計	1,980	926
当期末残高	629	297
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	7	1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,609	621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,987	917
当期変動額合計	1,987	917
当期末残高	621	295
純資産合計		
前期末残高	11,486	9,719
当期変動額		
剰余金の配当	128	128
当期純利益	351	47
自己株式の取得	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,987	917
当期変動額合計	1,766	998
当期末残高	9,719	8,720

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 直送品及び輸出商品 個別法による原価法 (2) その他の商品 総平均法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 直送品及び輸出商品 個別法 (2) その他の商品 総平均法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が18百万円それぞれ減少しております。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械装置 8～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より 平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産については、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ ると営業利益7百万円、経常利益8百万 円、税引前当期純利益8百万円がそれ ぞれ減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械装置 8～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、減価償却累計額が取得価額の95%相当額に達した資産については、翌事業年度より5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、営業利益10百万円、経常利益14百万円、税引前当期純利益14百万円がそれぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが当事業年度より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から受注契約に係る将来の損失発生額を合理的に把握できる契約が生じた事により、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。 この結果、税引前当期純利益が43百万円減少しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度の計上はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建 金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針等</p> <p>外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。</p> <p>為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>個別予約は経理部・海外部が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針等</p> <p>同左</p>
9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、貸株に供している投資有価証券の担保として受入れた金額を流動負債の「預り金」(前事業年度1,208百万円)、固定負債の「長期預り金」(前事業年度1,315百万円)として表示していましたが、金融商品会計に関する実務指針の改正により、当事業年度より「短期借入金」(当事業年度1,738百万円)として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																																			
1 担保に供している資産及び対応債務		1 担保に供している資産及び対応債務																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,135</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,413</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,608</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		建物	14	投資有価証券	831	合計	846	(債務の種類)		支払手形	1,135	買掛金	6,413	受入保証金	60	合計	7,608	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,762</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額(百万円)	(資産の種類)		投資有価証券	528	合計	528	(債務の種類)		支払手形	577	買掛金	4,185	合計	4,762
摘要	金額(百万円)																																				
(資産の種類)																																					
建物	14																																				
投資有価証券	831																																				
合計	846																																				
(債務の種類)																																					
支払手形	1,135																																				
買掛金	6,413																																				
受入保証金	60																																				
合計	7,608																																				
摘要	金額(百万円)																																				
(資産の種類)																																					
投資有価証券	528																																				
合計	528																																				
(債務の種類)																																					
支払手形	577																																				
買掛金	4,185																																				
合計	4,762																																				
2 投資有価証券のうち、2,148百万円については、貸株に供しており、その担保として受入れた金額を流動負債の短期借入金に1,738百万円計上しております。		2																																			
3 保証債務		3 保証債務																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IKE TRADING CO.,LTD.</td> <td>310</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	IKE TRADING CO.,LTD.	310	銀行借入等に対する支払保証	合計	310		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>IKE TRADING CO.,LTD.</td> <td>68</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td>35</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	IKE TRADING CO.,LTD.	68	銀行借入等に対する支払保証	上海歐積織染技術有限公司	35	銀行借入等に対する支払保証	合計	104																
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																			
IKE TRADING CO.,LTD.	310	銀行借入等に対する支払保証																																			
合計	310																																				
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																			
IKE TRADING CO.,LTD.	68	銀行借入等に対する支払保証																																			
上海歐積織染技術有限公司	35	銀行借入等に対する支払保証																																			
合計	104																																				
4 受取手形割引高等 受取手形裏書譲渡高 188百万円		4 受取手形割引高等 受取手形裏書譲渡高 162百万円 輸出割引手形 3																																			
5 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く) 売掛金 2,067百万円 未収入金 621 支払手形 503 買掛金 368		5 関係会社に対する主な資産・負債(区分掲記したものを除く) 売掛金 1,276百万円 未収入金 403 支払手形 243 買掛金 386 短期借入金 259 未払金 422																																			
6		6 有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 機械及び装置 76百万円																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 見本費 4百万円 荷造費 0	1 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 見本費 3百万円 荷造費 0
2	2 商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が、売上原価に含まれております。 商品評価損 18百万円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は15百万円であります。
4 賃貸料収入には、関係会社に対するものが、203百万円含まれております。	4 賃貸料収入には、関係会社に対するものが、192百万円含まれております。
5 固定資産売却益の内訳 土地 145百万円	5
6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 11百万円 固定資産売却損 建物 8 機械及び装置 3 土地 53	6 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 90百万円 固定資産売却損 建物 5 機械及び装置 1 土地 0

(株主資本等変動計算書関係)

第88期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,343,860	4,340		3,348,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,340株

第89期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,348,200	800		3,349,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	152	93	245	減価償却累計額相当額	100	82	182	期末残高相当額	52	10	62	一年以内	30百万円	一年超	34百万円	合計	65百万円	(1) 支払リース料	67百万円	(2) 減価償却費相当額	63百万円	(3) 支払利息相当額	2百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品 リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具・器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-top: 10px;">利息相当額の算定方法 同左</p>		工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	64	8	72	減価償却累計額相当額	30	6	36	期末残高相当額	33	2	35	一年以内	13百万円	一年超	24百万円	合計	37百万円	(1) 支払リース料	31百万円	(2) 減価償却費相当額	28百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円
	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	152	93	245																																																						
減価償却累計額相当額	100	82	182																																																						
期末残高相当額	52	10	62																																																						
一年以内	30百万円																																																								
一年超	34百万円																																																								
合計	65百万円																																																								
(1) 支払リース料	67百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	63百万円																																																								
(3) 支払利息相当額	2百万円																																																								
	工具・器具 及び備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	64	8	72																																																						
減価償却累計額相当額	30	6	36																																																						
期末残高相当額	33	2	35																																																						
一年以内	13百万円																																																								
一年超	24百万円																																																								
合計	37百万円																																																								
(1) 支払リース料	31百万円																																																								
(2) 減価償却費相当額	28百万円																																																								
(3) 支払利息相当額	1百万円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
土地	88百万円	86百万円
貸倒引当金	406百万円	311百万円
賞与引当金	159百万円	72百万円
投資損失引当金	- 百万円	62百万円
未払事業税	32百万円	- 百万円
未払社会保険料	23百万円	9百万円
役員退職慰労引当金	87百万円	60百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	77百万円
ゴルフ会員権	21百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	- 百万円	202百万円
その他	61百万円	135百万円
繰延税金資産小計	881百万円	1,052百万円
評価性引当額	222百万円	233百万円
繰延税金資産合計	659百万円	819百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	245百万円	274百万円
その他有価証券評価差額金	429百万円	- 百万円
その他	76百万円	47百万円
繰延税金負債合計	751百万円	322百万円
繰延税金負債の純額	91百万円	496百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	38.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.1%	29.1%
評価性引当額	15.0%	7.4%
住民税均等割		11.7%
その他	3.2%	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%	67.6%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	834円17銭	748円50銭
1株当たり当期純利益	30円19銭	4円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	351	47
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	351	47
期中平均株式数(千株)	11,653	11,651

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清紡(株)	317,761	294
丸大食品(株)	917,794	215
日本化薬(株)	400,084	198
アイカ工業(株)	210,707	180
(株)みずほフィナンシャルグループ	940,400	176
住友化学(株)	457,339	152
東洋インキ製造(株)	718,444	142
特種東海ホールディングス(株)	557,733	141
三菱瓦斯化学(株)	265,429	111
三洋化成工業(株)	224,767	103
セーレン(株)	229,825	101
三井化学(株)	419,161	100
大王製紙(株)	109,129	95
第一三共(株)	54,787	90
ダイニック(株)	805,404	90
(株)日本製紙グループ本社	36,351	86
東亜合成(株)	388,320	85
日本ハム(株)	82,506	84
大日精化工業(株)	389,092	83
日本ゼオン(株)	272,000	72
ラサ商事(株)	196,200	71
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	140,950	67
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,191	65
(株)ソトー	54,220	60
セントラル硝子(株)	196,739	57
ダイセル化学工業(株)	160,223	56
信越化学工業(株)	11,576	55
東洋紡(株)	372,969	47
日油(株)	141,270	47
(株)ツムラ	15,000	38
東海染工(株)	593,291	37
保土谷化学工業(株)	227,669	37
第一稀元素化学工業(株)	50,600	36
DIC(株)	240,804	34
(株)巴川製紙所	157,798	34

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
ゲンゼ(株)	121,000	34
旭化成(株)	90,682	32
アキレス(株)	252,210	32
旭硝子(株)	57,879	30
JSR(株)	24,255	27
日本毛織(株)	46,273	26
(株)日新工営	51,000	25
ハッポー化学工業(株)	7,120	24
(株)カネカ	49,172	23
ハリマ化成(株)	67,224	23
藤倉化成(株)	64,000	23
(株)エフ・シー・シー	21,780	22
東洋クロス(株)	204,697	17
(株)サンエー化研	55,600	16
(株)クレハ	44,200	16
サカイオーベックス(株)	216,197	15
横浜ゴム(株)	36,225	14
アイカ(株)	60,477	14
三井住友海上グループホールディングス(株)	6,275	14
丸東産業(株)	137,250	13
ユニチカ(株)	194,298	13
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	70,560	12
ショーワ(株)	50,000	12
第一工業製薬(株)	60,470	11
キヨーセー(株)	4,500	11
その他株式 54 銘柄	921,347	168
計	13,290,237	4,032

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,561	39	46	6,554	4,379	151	2,175
構築物	712	5	8	709	614	17	95
機械及び装置	2,175	280	213 (76)	2,242	1,554	180	688
車両及び運搬具	8		1	7	6	0	1
工具・器具 及び備品	502	21	53	470	388	34	81
土地	2,438	23		2,462			2,462
リース資産		20		20	3	3	17
建設仮勘定	41	248	93	196			196
有形固定資産計	12,441	638	416 (76)	12,663	6,945	387	5,718
無形固定資産							
借地権				93			93
電話加入権等				34	11		22
ソフトウェア				417	304	66	112
のれん				16	11	3	4
無形固定資産計				561	327	69	233
長期前払費用	38	2	0	40	36	6	4

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 機械及び装置の主な増加はフィルム製造設備229百万円であります。

3. 当期減少額のうち()内は内書きで、国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,348	175	219	117	1,187
投資損失引当金		153			153
賞与引当金	393	179	393		179
役員賞与引当金	42		42		
役員退職慰労引当金	214	34	101		148
受注損失引当金	43	23	43		23

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他減少額の内容は、貸倒実績率法の洗替による戻入額30百万円及び入金等による取崩額56百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金の種類	
当座預金	3,658
普通預金	454
小計	4,112
合計	4,117

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
福助工業(株)	315
東海パルプ(株)	303
真丸特殊紙業(株)	299
キョーセー(株)	281
フジコピアン(株)	258
その他	5,941
合計	7,400

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	2,001
平成21年5月期日	2,245
平成21年6月期日	1,776
平成21年7月期日	1,113
平成21年8月期日	216
平成21年9月以降の期日	46
合計	7,400

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
日本製紙(株)	2,036
D I C(株)	774
ダイニツク(株)	729
王子製紙(株)	479
大王製紙(株)	464
その他	18,754
合計	23,239

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
30,777	128,290	135,828	23,239	85.3	76.8

(注) 消費税等の処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
色材	377
化学品	1,510
合成樹脂	401
合計	2,288

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三井物産(株)	555
大和化学工業(株)	164
サンノブコ(株)	134
明成化学工業(株)	120
日本ポリウレタン工業(株)	116
その他	1,757
合計	2,849

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月期日	1,176
平成21年5月期日	986
平成21年6月期日	548
平成21年7月期日	123
平成21年8月期日	11
平成21年9月以降の期日	
合計	2,849

b 買掛金

相手先名	金額(百万円)
日本化薬(株)	1,069
D I C (株)	1,010
三洋化成工業(株)	939
東セロ(株)	869
三井物産(株)	497
その他	14,319
合計	18,705

c 短期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,210
(株)北陸銀行	1,400
(株)三菱東京UFJ銀行	1,390
(株)三井住友銀行	1,032
(株)南都銀行	1,000
その他	2,514
合計	10,546

d 一年内返済予定の長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)北陸銀行	600
(株)みずほ銀行	420
(株)京都銀行	400
(株)三菱東京UFJ銀行	270
(株)三井住友銀行	250
その他	730
合計	2,670

e 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,129
(株)三菱東京UFJ銀行	2,863
(株)三井住友銀行	1,673
合計	7,665

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から事業報告書作成日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第88期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年6月20日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第88期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年7月10日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第87期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成20年11月21日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第88期)	自 至	平成19年4月1日 平成20年3月31日	平成20年11月21日 近畿財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第89期中)	自 至	平成20年4月1日 平成20年9月30日	平成20年12月22日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤泰蔵 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊明久 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 安 藤 泰 蔵 (印)

指定社員
業務執行社員

公認会計士 渡 邊 明 久 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 蔵 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

オー・ジー株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 蔵 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 明 久 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているオー・ジー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オー・ジー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上